

代表的な指標値 (PI)

No.	PI	算定式	解説	単位	指標の見方	PI値				改善度 H26→H29	H29 同規模事業体 中央値	H29 全国 中央値	H29値の同規模事業体・全国値との比較
						H26	H27	H28	H29				
A101	平均残留塩素濃度	残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数	給水栓での残留塩素濃度の平均値を表す指標	mg/L	低い方がよい	0.58	0.64	0.64	0.64	↓ -10%	0.47	0.33	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、改善の余地がある
A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率	Σ(給水栓の総トリハロメタン濃度/給水栓数)水質基準値×100	給水栓における総トリハロメタン濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す指標	%	低い方がよい	39.2	34.0	38.6	24.6	↑ 37%	21.1	14.3	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、改善の余地がある
A301	水源の水質事故数	年間水源水質事故件数	1年間における水源の水質事故件数を示すもので、水源の突発的水質異常のリスクがどれだけあるかを表す指標	件	低い方がよい	0	0	0	0	🟡 0%	0	0	同規模事業体・全国中央値と比較して同程度の水準である
A401	鉛製給水管率	(粉末活性炭年間処理水量/年間浄水量)×100	給水件数に対する鉛製給水管使用件数の割合を示すものであり、鉛製給水管の解消に向けた取組みの進捗度合いを表す指標	%	低い方がよい	20.9	19.6	18.6	17.5	↑ 16%	0.8	0.0	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、改善の余地がある
B104	施設利用率	(一日平均配水量/施設能力)×100	施設能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標	%	高い方がよい	81.3	83.6	83.9	84.6	🟡 4%	65.7	59.4	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
B105	最大稼働率	(一日最大配水量/施設能力)×100	施設能力に対する一日最大配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標	%	高低で評価できない	88.2	91.0	92.4	91.5	🟡 4%	73.2	72.5	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にある
B110	漏水率	(年間漏水量/年間配水量)×100	配水量に対する漏水量の割合を示しており、事業効率を表す指標	%	低い方がよい	4.4	3.2	3.3	3.1	↑ 29%	2.5	3.9	同規模事業体と比較すると高いが、全国中央値と比較すると低い傾向にある
B116	給水普及率	(現在給水人口/給水区域内人口)×100	業務指標は、給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合を示すもので、水道事業の地域性を表す指標	%	高い方がよい	93.9	94.2	94.3	94.4	🟡 1%	99.9	99.4	同規模事業体・全国中央値と比較して低い傾向にあり、改善の余地がある
B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量	(配水池有効容量×1/2+緊急貯水槽容量)×1,000/現在給水人口	災害時に確保されている給水人口一人当たりの飲料水量を示す指標であり、水道事業体の災害対応度を表す指標	L/人	高い方がよい	102	98	97	103	🟡 1%	129	180	同規模事業体・全国中央値と比較して低い傾向にあり、改善の余地がある
B210	災害対策訓練実施回数	年間の災害対策訓練実施回数	1年間に災害対策訓練を実施した回数を示すもので、自然災害に対する危機対応性を表す指標	回/年	高い方がよい	4	4	4	5	↑ 25%	7	1	同規模事業体と比較すると低いが、全国中央値と比較すると高い傾向にある
B301	配水量1m ³ 当たり電力消費量	電力使用量の合計/年間配水量	配水量1m ³ 当たりの電力使用量を示すもので、省エネルギー対策への取組み度合いを表す指標	kWh/m ³	低い方がよい	0.27	0.25	0.25	0.24	↑ 11%	0.20	0.44	同規模事業体と比較すると高いが、全国中央値と比較すると低い傾向にある
B402	管路の新設率	(新設管路延長/管路延長)×100	管路延長に対する1年間に新設した管路延長の割合を示すもので、管路整備度合いを表す指標	%	高い方がよい	1.30	1.20	1.64	0.80	↓ -38%	0.26	0.17	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
B502	法定耐用年数超過設備率	(法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数)×100	水道施設に設置されている機械・電気・計装設備の機器合計数に対する法定耐用年数を超えている機器数の割合を示すものであり、機器の老朽度、更新の取組み状況を表す指標	%	低い方がよい	64.2	60.6	70.6	68.8	↓ -7%	46.1	43.5	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、改善の余地がある
B503	法定耐用年数超過管路率	(法定耐用年数を超えている管路延長/管路延長)×100	管路の延長に対する法定耐用年数を超えている管路の割合を示すものであり、管路の老朽化度、更新の取組み状況を表す指標	%	低い方がよい	3.4	4.2	5.7	4.4	↓ -29%	19.3	12.1	同規模事業体・全国中央値と比較して低い傾向にあり、良好な数値である
B504	管路の更新率	(更新された管路延長/管路延長)×100	管路の延長に対する更新された管路延長の割合を示すもので、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す指標	%	高い方がよい	1.64	1.30	1.29	1.32	↓ -19%	0.72	0.49	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
B602	浄水施設の耐震化率	(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	全浄水施設能力に対する耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を示すもので、地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を表す指標	%	高い方がよい	0.0	0.0	0.0	0.0	🟡 0%	13.4	0.0	同規模事業体・全国中央値と比較して低い傾向にあり、改善の余地がある
B604	配水池の耐震化率	(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池有効容量)×100	全配水池容量に対する耐震対策の施された配水池の容量の割合を示すもので、地震災害に対する配水池の信頼性・安全性を表す指標	%	高い方がよい	73.3	74.6	79.7	77.6	↑ 6%	75.9	43.1	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
B605*	管路の耐震化率*	(耐震管延長/管路延長)×100 *配水管ポリエチレン管を含む	薄・送・配水管(配水支管を含む)全ての管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すもので、地震災害に対する水道管路網の安全性、信頼性を表す指標	%	高い方がよい	21.3	23.2	25.6	27.5	↑ 29%	18.9	8.8	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
B606*	基幹管路の耐震化率*	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100 *配水管ポリエチレン管を含む	基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものであり、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標	%	高い方がよい	33.7	34.7	36.3	37.0	↑ 10%	35.0	16.6	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
B606-2*	基幹管路の耐震適合率*	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100 *配水管ポリエチレン管を含む	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので、B606(基幹管路の耐震管率)を補足する指標	%	高い方がよい	68.8	71.4	72.3	72.7	↑ 6%	49.3	31.0	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
C102	経常収支比率	[(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)]×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、水道事業の収益性を表す指標	%	高い方がよい	129.6	133.2	129.5	126.0	🟡 -3%	113.7	111.4	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
C107	職員一人当たり給水収益	給水収益/損益勘定所属職員数	損益勘定職員一人当たりの給水収益を示すもので、水道事業における生産性について給水収益を基準として把握するための指標	億円/人	高い方がよい	1.63	1.77	1.74	1.71	🟡 5%	0.71	0.65	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
C108	給水収益に対する職員給与費の割合	(職員給与費/給水収益)×100	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、水道事業の収益性を表す指標	%	低い方がよい	5.1	4.7	5.0	5.1	🟡 0%	10.8	11.1	同規模事業体・全国中央値と比較して低い傾向にあり、良好な数値である
C112	給水収益に対する企業債残高の割合	(企業債残高/給水収益)×100	給水収益に対する企業債残高の割合を示すもので、企業債残高が規模及び経営に及ぼす影響を表す指標	%	低い方がよい	101.0	92.8	85.6	78.4	↑ 22%	187.4	317.3	同規模事業体・全国中央値と比較して低い傾向にあり、良好な数値である
C113	料金回収率	(供給単価/給水原価)×100	給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、水道事業の経営状況の健全性を表す指標	%	高い方がよい	124.4	130.1	127.3	123.3	🟡 -1%	104.9	104.6	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
C114	供給単価	給水収益/年間総有収水量	有収水量1m ³ 当たりの給水収益の割合を示すもので、水道事業でどれだけの収益を得ているかを表す指標	円/m ³	高い方がよい	184.4	185.0	185.1	184.9	🟡 0%	162.1	175.0	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
C115	給水原価	[経常費用-(受託工事費+材料及び不要品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)]/年間有収水量	有収水量1m ³ 当たりの経常費用(受託工事費等を除く)の割合を示すもので、水道事業でどれだけの費用がかかっているかを表す指標	円/m ³	低い方がよい	148.2	142.2	145.5	149.9	🟡 -1%	150.8	169.9	同規模事業体・全国中央値と比較して低い傾向にあり、良好な数値である
C117	1ヶ月20m ³ 当たり家庭用料金	1か月20m ³ 当たり家庭用料金	1か月に20m ³ 使用した場合における水道料金を示し、水道使用者の経済的利便性を表す指標	円	低い方がよい	2,224	2,224	2,224	2,224	🟡 0%	2,457	3,070	同規模事業体・全国中央値と比較して低い傾向にあり、良好な数値である
C118	流動比率	(流動資産/流動負債)×100	流動負債に対する流動資産の割合を示すものであり、事業の財務安全性を表す指標	%	高い方がよい	542.4	554.0	703.1	621.8	↑ 15%	249.0	342.8	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
C119	自己資本構成比率	[(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債+資本合計]×100	総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示しており、財務の健全性を表す指標	%	高い方がよい	85.9	87.0	88.6	89.4	🟡 4%	74.2	69.2	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
C204	技術職員率	(技術職員数/全職員数)×100	全職員数に対する技術職員の割合を示すもので、技術面での維持管理体制を表す指標	%	高い方がよい	56.5	57.4	60.3	60.9	↑ 8%	49.4	37.5	同規模事業体・全国中央値と比較して高い傾向にあり、良好な数値である
C205	水道業務平均経験年数	職員の水道業務経験年数/全職員数	全職員の水道業務平均経験年数を表すもので、人的資源としての専門技術の蓄積度合いを表す指標	年/人	高い方がよい	7.0	7.0	9.0	9.0	↑ 29%	17.5	8.0	同規模事業体と比較すると低いが、全国中央値と比較すると高い傾向にある
CI	全職員数	-	水道事業に従事している全職員数を表すもので、一般に大都市では大きい値となる。	人	-	62.0	61.0	63.0	64.0		133.5	10.0	同規模事業体と比較すると低い傾向にある
CI	有収水量密度	-	給水区域面積1ha当たりの有収水量を示すもので、配水の効率性を示す。一般に大都市では大きい値となる	1,000m ³ /ha	-	3.2	3.3	3.3	3.3		5.0	0.7	同規模事業体と比較すると低い傾向にある
CI	水道メーター密度	-	配水管1km当たり何個の水道メーターが接続されているかを表すもので、配水管の効率性を示す。一般に大都市では大きい値となる	個/km	-	143.5	139.4	139.8	141.5		139.0	50.4	同規模事業体と比較すると高い傾向にある

※ 作成時点で公表されている最新の水道統計が平成29年度分までであるため、平成29年度実績で同規模事業体及び全国との比較をしている。
 ※ 職員数を参照する指標(職員一人当たり給水収益、技術職員率、全職員数)の算出には短時間勤務職員・臨時職員などを含めていないが、柏市の全職員数にこれらを含めた場合、H29年度は損益勘定所属職員数が6人、全職員数が14人多くなるため、C107職員一人当たり給水収益:1.49億円/人、C204技術職員率:56.4%となる。(同規模事業体・全国の値は、これらを含んで算出されている可能性があるが、詳細は不明)